

Ⅲ 決 算 報 告 書

法人単位

決 算 報 告 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	5,880,513,000	5,268,318,000	△ 612,195,000	
施設整備費補助金	3,754,724,000	3,438,981,000	△ 315,743,000	
災害共済給付補助金	2,560,429,000	2,560,428,780	△ 220	
政府等出資金	-	5,000,000,000	5,000,000,000	
基金運用収入	592,649,000	758,401,718	165,752,718	
国立競技場運営収入	2,288,437,000	2,548,890,404	260,453,404	
国立スポーツ科学センター運営収入	331,782,000	319,403,517	△ 12,378,483	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	511,062,000	495,827,358	△ 15,234,642	
国立登山研修所運営収入	1,399,000	1,470,535	71,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	47,154,000	65,698,392	18,544,392	
スポーツ振興投票事業収入	78,689,700,000	86,668,924,241	7,979,224,241	
共済掛金収入	16,994,997,000	17,062,892,615	67,895,615	
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,864,504,000	16,385,847,278	1,521,343,278	
受託事業収入	1,088,805,000	1,700,501,657	611,696,657	
寄附金収入	121,868,000	23,511,708	△ 98,356,292	
営業外収入	5,787,000	3,126,701	△ 2,660,299	
利息収入	114,119,000	117,930,900	3,811,900	
その他収入	1,080,000	116,306,207	115,226,207	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	232,308,000	226,995,704	△ 5,312,296	
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第5項による積立金取崩額	1,984,039,000	1,822,718,253	△ 161,320,747	
計	130,065,356,000	144,586,174,968	14,520,818,968	

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[支 出]				
業務経費	43,801,864,000	46,734,579,418	2,932,715,418	
うち、人件費	3,052,191,000	2,719,339,962	△ 332,851,038	
国立競技場運営費	1,283,695,000	2,013,607,164	729,912,164	
国立スポーツ科学センター運営費	2,439,250,000	2,807,118,891	367,868,891	
ナショナルトレーニングセンター運営費	1,016,807,000	959,075,965	△ 57,731,035	
国立登山研修所運営費	59,346,000	54,752,353	△ 4,593,647	
スポーツ振興基金事業費	1,227,748,000	1,307,754,722	80,006,722	
スポーツ及び健康教育普及事業費	557,796,000	530,646,281	△ 27,149,719	
スポーツ振興投票業務運営費	19,300,527,000	19,956,436,802	655,909,802	
スポーツ振興投票助成事業費	14,864,504,000	16,385,847,278	1,521,343,278	
給付金	19,259,265,000	18,701,684,001	△ 557,580,999	
受託事業費	1,088,805,000	1,527,084,384	438,279,384	
一般管理費	1,079,277,000	990,049,743	△ 89,227,257	
うち、人件費	657,055,000	517,123,123	△ 139,931,877	
物件費	422,222,000	472,926,620	50,704,620	
施設整備費	3,754,724,000	3,438,981,000	△ 315,743,000	
払戻返還金	39,000,000,000	43,053,043,800	4,053,043,800	
国庫納付金	7,228,800,000	8,284,096,217	1,055,296,217	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	14,457,600,000	16,584,853,433	2,127,253,433	
計	129,670,335,000	139,314,371,996	9,644,036,996	

[注記]1 損益計算書科目の費用と収益が両建てされている勘定間の繰入額は、相殺している。

2 差額の内容は、勘定別決算報告書の備考欄に記載している。

投票勘定

決 算 報 告 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
スポーツ振興投票事業収入	78,689,700,000	86,668,924,241	7,979,224,241	投票券発売収入の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	14,864,504,000	16,385,847,278	1,521,343,278	助成事業費の増
利息収入	76,700,000	106,363,396	29,663,396	運用原資となる余裕金の増に伴う増
その他収入	-	18,120,909	18,120,909	過年度助成金の返還による増
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 第24条第5項による積立金取崩額	1,984,039,000	1,822,718,253	△ 161,320,747	節約による減
計	95,614,943,000	105,001,974,077	9,387,031,077	
[支 出]				
業務経費	34,601,133,000	36,733,314,419	2,132,181,419	
うち、人件費	436,102,000	391,030,339	△ 45,071,661	節約による減
スポーツ振興投票業務運営費	19,300,527,000	19,956,436,802	655,909,802	投票券発売収入の増に伴う経費の増等
スポーツ振興投票助成事業費	14,864,504,000	16,385,847,278	1,521,343,278	事業量の増
一般管理費	47,410,000	54,075,361	6,665,361	管理費用の増
払戻返還金	39,000,000,000	43,053,043,800	4,053,043,800	投票券発売収入の増に伴う増
国庫納付金	7,228,800,000	8,284,096,217	1,055,296,217	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
スポーツ振興投票事業準備金繰入	14,457,600,000	16,584,853,433	2,127,253,433	投票券発売収入の増による収益の増に伴う増
計	95,334,943,000	104,709,383,230	9,374,440,230	

[注記] 1 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異
人件費及び一般管理費のうち、共通経費負担分以外の経費は、損益計算書上、業務経費として計上している。
2 収入と支出の差額292,590,847円は、退職給付引当金や翌年度以降のスポーツ振興投票等業務の財源としている。

災害共済給付勘定

決 算 報 告 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
災害共済給付補助金	2,560,429,000	2,560,428,780	△ 220	
共済掛金収入	16,569,216,000	16,632,229,195	63,013,195	幼稚園及び保育所加入者の増
免責特約勘定より受入	282,634,000	695,926,546	413,292,546	免責特約該当件数の増
利息収入	18,822,000	3,036,941	△ 15,785,059	金利の低迷による減
その他収入	-	32,572,951	32,572,951	給付金の返還による増
計	19,431,101,000	19,924,194,413	493,093,413	
[支 出]				
給付金	19,259,265,000	18,701,684,001	△ 557,580,999	東日本大震災特別弔慰金の減
一般勘定繰入金	217,929,000	165,115,302	△ 52,813,698	支払手数料の減
計	19,477,194,000	18,866,799,303	△ 610,394,697	

免責特約勘定

決 算 報 告 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
共済掛金収入	425,781,000	430,663,420	4,882,420	
利息収入	17,967,000	5,454,945	△ 12,512,055	金利の低迷による減
計	443,748,000	436,118,365	△ 7,629,635	
[支 出]				
災害共済給付勘定へ繰入	282,634,000	695,926,546	413,292,546	免責特約該当件数の増
計	282,634,000	695,926,546	413,292,546	

決 算 報 告 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	5,880,513,000	5,268,318,000	△ 612,195,000	給与水準の引き下げによる減
施設整備費補助金	3,754,724,000	3,438,981,000	△ 315,743,000	工事費の減及び工事の繰越による減
政府等出資金	-	5,000,000,000	5,000,000,000	平成24年度補正予算にて措置された政府出資金
基金運用収入	592,649,000	758,401,718	165,752,718	利息収入の増及び有価証券の早期償還に伴う償還益の増
国立競技場運営収入	2,288,437,000	2,548,890,404	260,453,404	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	331,782,000	319,403,517	△ 12,378,483	施設利用の減
ナショナルトレーニングセンター運営収入	511,062,000	495,827,358	△ 15,234,642	利用料金減額措置による減
国立登山研修所運営収入	1,399,000	1,470,535	71,535	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	47,154,000	65,698,392	18,544,392	フットサル教室・クリニック参加者の増
受託事業収入	1,088,805,000	1,700,501,657	611,696,657	文部科学省委託事業の受託金額の増による増
寄附金収入	121,868,000	23,511,708	△ 98,356,292	
営業外収入	5,787,000	3,126,701	△ 2,660,299	
災害共済給付勘定受入金	217,929,000	165,115,302	△ 52,813,698	支払手数料の減に伴う減
利息収入	630,000	3,075,618	2,445,618	余裕金の運用による増
その他収入	1,080,000	65,612,347	64,532,347	訴訟解決金による増
前中期目標期間繰越積立金取崩額	232,308,000	226,995,704	△ 5,312,296	へき地における食に関する支援事業費の減
計	15,076,127,000	20,084,929,961	5,008,802,961	
[支 出]				
業務経費	9,200,731,000	10,001,264,999	800,533,999	
うち、人件費(事業系)	2,616,089,000	2,328,309,623	△ 287,779,377	給与水準の引き下げによる減
国立競技場運営費	1,283,695,000	2,013,607,164	729,912,164	国立競技場の改築に向けた調査費等の増
国立スポーツ科学センター運営費	2,439,250,000	2,807,118,891	367,868,891	施設修繕及びロンドンオリンピック関連経費の増
ナショナルトレーニングセンター運営費	1,016,807,000	959,075,965	△ 57,731,035	節約による減
国立登山研修所運営費	59,346,000	54,752,353	△ 4,593,647	修繕費及び諸謝金の減
スポーツ振興基金事業費	1,227,748,000	1,307,754,722	80,006,722	事業量の増
スポーツ及び健康教育普及事業費	557,796,000	530,646,281	△ 27,149,719	節約による減
受託事業費	1,088,805,000	1,527,084,384	438,279,384	文部科学省委託事業の受託金額の増による増
一般管理費	1,031,867,000	935,974,382	△ 95,892,618	
うち、人件費(管理系)	657,055,000	517,123,123	△ 139,931,877	給与水準の引き下げによる減
物件費	374,812,000	418,851,259	44,039,259	消費税等の増
施設整備費	3,754,724,000	3,438,981,000	△ 315,743,000	工事費の減及び工事の繰越による減
計	15,076,127,000	15,903,304,765	827,177,765	

[注記] 1 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

(1) 基金運用収入について、償却原価法による有価証券評価増減額は計上していない。また、収益認識のタイミングが異なっている。

(2) 物件費のうち、事業に係る経費については、損益計算書上、業務経費として計上している。

(3) 決算報告書において、人件費は、役員報酬及び常勤職員の給与、賞与、諸手当、退職手当及び法定福利費について計上している。

2 運営費交付金及び寄附金収入について、予算額と決算額の差額(運営費交付金は上記備考による差額を除く。)の主な理由は、予算額に前期からの繰越が含まれているためである。